

**平成15年度中間期
決算説明資料**

MIZUHO

みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

平成15年度中間決算の概況			
1. 損益状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	1
	【 連 】		2
2. 利 鞘	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	3
3. 有価証券関係損益	【 単 】		3
4. 有価証券評価差額等			
有価証券の評価基準			4
評価差額等（時価のあるもの）	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	4
5. 有価証券償還予定額	【 単 】		5
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単 】		5
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】		6
8. 自己資本比率	【 単・連 】		7
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	8
	【 連 】		9
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
4. 金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	11
	【 連 】		12
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
金融再生法開示債権及び保全額	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	13
保全率等	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	14
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	15
7. 不良債権の状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	16
8. 不良債権のオフバランス化実績			
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
オフバランス化累計額と進捗率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
15年上期におけるオフバランス化実績内訳	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
9. 不良債権売却元本	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
10. 債権放棄	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
11. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
個人向け貸出金	【 単 】		20
中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	20
12. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	【 単 】		20
アジア向け貸出金	【 単 】		21
中南米向け貸出金	【 単 】		21
13. 預金者別預金残高	【 単 】		22
平成15年度通期業績予想	【 単・連 】		22
その他			
1. 経営合理化の状況等			
役員数及び従業員数	【 単 】		23
拠点数	【 単 】		23

.平成15年度中間決算の概況

1.損益状況 【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	a	b=a-c		c
		15年9月期	前年同期比	
1 業 務 粗 利 益	59,783	1,293	58,490	
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(63,684)	(5,401)	(69,085)	
3 資 金 利 益	17,576	3,681	21,258	
4 信 託 報 酬	26,864	4,350	22,514	
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(30,765)	(2,345)	(33,110)	
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(11,730)	(3,490)	(15,220)	
7 (うち信託勘定与信関係費用) () A	(3,900)	(6,695)	(10,595)	
8 (貸出金償却)	(3,138)	(4,458)	(7,596)	
9 (共同債権買取機構売却損)	(172)	(2,537)	(2,709)	
10 (その他の債権売却損)	(589)	(369)	(220)	
11 (その他の不良債権処理)	-	(68)	(68)	
12 役務取引等利益	9,787	1,219	8,568	
13 特定取引利益	517	1,093	1,611	
14 その他業務利益	5,036	499	4,536	
15 経 費 (除く臨時処理分) ()	36,612	1,062	37,674	
16 人 件 費	15,698	228	15,469	
17 物 件 費	19,889	1,218	21,107	
18 税 金	1,024	73	1,097	
19 一般貸倒引当金純繰入額 () B	265	4,674	4,408	
20 業 務 純 益	22,906	2,318	25,224	
21 うち国債等債券損益	5,052	563	4,489	
22 修 正 業 務 純 益 (注2)	27,071	4,339	31,411	
23 除く国債等債券損益	22,019	4,902	26,921	
24 臨 時 損 益	8,450	31,276	39,726	
25 うち株式等損益	635	14,092	14,727	
26 うち銀行勘定与信関係費用 () C	3,850	5,248	1,397	
27 貸出金償却	851	2,135	2,986	
28 個別貸倒引当金純繰入額	3,003	6,709	3,706	
29 共同債権買取機構売却損	-	34	34	
30 その他の債権売却損	-	268	268	
31 債権売却損失引当金純繰入額	10	45	56	
32 特定海外債権引当勘定純繰入額	14	522	537	
33 その他の不良債権処理	-	499	499	
34 営業権償却	-	13,740	13,740	
35 そ の 他	3,964	8,690	12,655	
36 経 常 利 益	14,456	28,957	14,501	
37 特 別 損 益	15,674	8,379	7,295	
38 うち動産不動産処分損益	4,335	3,386	948	
39 うち退職給付関連損益	14,785	16,226	1,440	
40 うち東京都銀行税還付税金等	4,185	4,185	-	
41 うち償却債権取立益	1,037	11	1,026	
42 うち引当金戻入額等 (注3)	-	8,663	8,663	
43 税 引 前 中 間 純 利 益	30,130	37,336	7,206	
44 法人税、住民税及び事業税 ()	23	2	26	
45 法人税等調整額 ()	12,270	16,672	4,402	
46 中 間 純 利 益	17,837	20,666	2,829	
47 与 信 関 係 費 用 (注4) A+B+C	8,015	3,237	4,778	
48 経 常 収 益	94,604	2,157	92,447	

(注1) 旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の単純合算。

(注2) 修正業務純益=業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金純繰入額

(注3) 平成14年9月期において特別利益に計上した「引当金戻入額等」を「一般貸倒引当金純繰入額」、「個別貸倒引当金純繰入額」および「特定海外債権引当勘定純繰入額」に組み替えて記載しております。

(注4) 平成14年9月期において、一般貸倒引当金純繰入額のうち、旧みずほ信託銀行分は与信関係費用に含まれておりません。

【連結】

(百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		前年同期比	(注1)
1 連結粗利益	68,125	17,189	50,936
2 資金利益	17,896	3,446	21,342
3 信託報酬	26,864	18,798	8,066
4 (うち信託勘定与信関係費用) () A	(3,900)	(6,695)	(10,595)
5 役務取引等利益	17,757	2,377	15,380
6 特定取引利益	517	1,093	1,611
7 その他業務利益	5,089	553	4,535
8 経費 (PLの営業経費) ()	45,603	15,168	30,434
9 与信関係費用 (除く信託勘定) () B	5,297	9,740	4,443
10 株式等損益	1,609	16,369	14,760
11 持分法による投資損益	139	139	-
12 その他	4,194	7,257	11,452
13 経常利益	14,779	16,046	1,267
14 特別損益	15,694	8,839	6,854
15 うち引当金戻入額等 (注2)	-	7,367	7,367
16 税金等調整前中間純利益	30,473	24,886	5,587
17 法人税、住民税及び事業税 ()	510	123	633
18 法人税等調整額 ()	13,034	13,617	582
19 少数株主利益 ()	169	38	131
20 中間純利益	16,758	11,353	5,404
連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)			
21 与信関係費用 A + B	9,197	3,045	6,152
22 連結経常収益	115,213	6,741	108,472

(注1) 旧みずほアセット信託銀行の計数。

(注2) 平成14年9月期において特別利益に計上した「引当金戻入額等」を「与信関係費用 (除く信託勘定)」に組み替えて記載しております。

2. 利 鞘

【単 体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

国内3勘定

(%)

	15年9月期	14年9月期	
		前年同期比	(注)
1 (1) 資金運用利回 (A)	1.37	0.12	1.49
2 貸出金利回	1.65	0.20	1.85
3 有価証券利回	0.85	0.16	0.69
4 (2) 資金調達利回 (B)	0.36	0.05	0.31
5 預金等利回	0.22	0.01	0.23
6 (3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.01	0.17	1.18

銀行勘定(国内業務部門)+元本補填契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	15年9月期	14年9月期	
		前年同期比	(注)
7 (1) 資金運用利回 (A)	1.27	0.14	1.41
8 貸出金利回	1.61	0.21	1.82
9 有価証券利回	0.64	0.09	0.55
10 (2) 資金調達利回 (B)	0.50	0.02	0.48
11 預金等利回	0.31	0.05	0.36
12 (3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.77	0.16	0.93

(注) 旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の単純合算。

3. 有価証券関係損益

【単 体】

(百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		前年同期比	(注1)
13 国債等債券損益	5,052	563	4,489
14 売却益等	5,534	1,651	3,883
15 売却損等 ()	2,155	1,675	479
16 償却 ()	-	-	-
17 投資損失引当金純繰入額(注2) ()	-	-	-
18 金融派生商品損益(債券関連)	1,672	587	1,085

(百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		前年同期比	(注1)
19 株式等損益	635	14,092	14,727
20 売却益	2,026	632	2,659
21 売却損 ()	81	375	457
22 償却 ()	335	16,636	16,972
23 投資損失引当金純繰入額 ()	2,244	2,286	42
24 金融派生商品損益(株式関連)	-	-	-

(注1) 旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の単純合算。

(注2) 不良債権処理に係るものは除いております。

4. 有価証券評価差額等

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)

(参考)金銭の信託中の有価証券

その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部資本直入)
-----------	-------------------

評価差額等 (時価のあるもの)

【単 体】 < 単体 + 再生専門子会社 (みずほアセット) >

(百万円)

	15年9月末				15年3月末				14年9月末(注)				
	中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
1	その他有価証券	1,212,941	56,729	69,564	12,834	1,198,213	2,199	17,818	15,618	1,195,304	67,930	27,400	95,330
2	株 式	291,743	62,848	68,067	5,218	242,009	2,976	12,270	15,246	422,951	72,119	22,028	94,148
3	債 券	572,450	5,063	809	5,872	641,678	3,105	3,187	82	576,534	3,130	3,290	160
4	うち国債	460,793	4,658	101	4,759	497,825	818	896	77	422,583	322	482	160
5	そ の 他	348,747	1,055	687	1,743	314,526	2,070	2,359	288	195,819	1,058	2,080	1,021

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めております。

(中間)貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づき(時価)により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)は、以下のとおりであります。

15年9月末	15年3月末	14年9月末
33,794 百万円	1,299 百万円	67,847 百万円

なお、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当がありません。

【連 結】

(百万円)

	15年9月末				15年3月末				14年9月末(注)				
	中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
6	その他有価証券	1,225,072	56,996	69,831	12,834	1,210,144	2,458	18,076	15,618	1,195,696	67,570	27,760	95,330
7	株 式	292,027	63,115	68,334	5,218	242,284	2,717	12,528	15,246	423,337	71,759	22,389	94,148
8	債 券	572,450	5,063	809	5,872	642,665	3,105	3,188	82	576,539	3,130	3,290	160
9	うち国債	460,793	4,658	101	4,759	497,855	818	896	77	422,588	322	482	160
10	そ の 他	360,594	1,055	687	1,743	325,194	2,070	2,359	288	195,819	1,058	2,080	1,021

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めております。

(中間)連結貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づき(時価)により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)は、以下のとおりであります。

15年9月末	15年3月末	14年9月末
33,916 百万円	1,391 百万円	67,699 百万円

なお、満期保有目的債券で時価のあるものについては該当がありません。

(注) 旧みずほアセット信託銀行の計数。

5.有価証券償還予定額

【単体】

その他有価証券のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額 (億円)

		平成15年9月末				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
1	その他有価証券	2,671	4,709	1,625	828	9,835
2	債 券	2,441	1,919	939	828	6,129
3	国 債	2,401	614	763	828	4,607
4	地 方 債	5	52	74	-	132
5	社 債	35	1,252	101	-	1,388
6	そ の 他	229	2,790	686	-	3,706

6.ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ (繰延ヘッジ適用分) の残存期間別想定元本 (億円)

		平成15年9月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7	受取固定・支払変動	2,450	4,550	-	7,000
8	受取変動・支払固定	6	33	750	789
9	受取変動・支払変動	-	-	-	-
10	受取固定・支払固定	-	-	-	-
11	合 計	2,456	4,583	750	7,789

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

平成15年9月末		
繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
834	998	163

繰延ヘッジを適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

7.退職給付債務及び費用

【単 体】

退職給付債務

(百万円)

	15年9月末		14年9月末
		前年同期比	(注)
1 退職給付債務残高 (期首) (A)	167,323	36,436	130,886
2 (割引率) %	2.5	0.5	3.0
3 年金資産時価 (期首) (B)	101,135	5,394	106,529
4 未認識差異 (C)	87,770	40,020	47,750
5 会計基準変更時差異 (期首)	3,130	1,565	4,695
6 当中間期償却額	772	9	782
7 数理計算上の差異 (期首)	84,640	41,585	43,054
8 当中間期償却額	4,553	2,281	2,271
9 前払年金費用 (期首) (D)	29,172	1,375	27,796
10 退職給付引当金 (期首) (A)-(B)-(C)+(D)	7,589	3,186	4,403

退職給付関係損益

(百万円)

	15年9月期		14年9月期
		前年同期比	(注)
11 勤務費用	1,179	161	1,017
12 利息費用	2,060	97	1,963
13 期待運用収益	1,885	724	2,609
14 数理計算上の差異処理額	4,553	2,281	2,271
15 会計基準変更時差異処理額	772	9	782
16 過去勤務債務処理額	14,426	14,426	-
17 代行返上益	1,132	1,132	-
18 合 計	8,878	12,303	3,425

(注)平成14年9月末の計数は旧みずほアセット信託銀行の計数。

【連 結】

(百万円)

	15年9月末		14年9月末
		前年同期比	
19 退職給付債務残高 (期首) (A)	169,418	36,861	132,557
20 年金資産時価 (期首) (B)	102,214	5,402	107,616
21 未認識差異 (C)	88,903	40,464	48,438
22 会計基準変更時差異 (期首)	3,007	1,503	4,511
23 当中間期償却額	743	7	751
24 数理計算上の差異 (期首)	85,895	41,968	43,927
25 当中間期償却額	4,595	2,292	2,303
26 前払年金費用 (期首) (D)	29,594	1,453	28,140
27 退職給付引当金 (期首) (A)-(B)-(C)+(D)	7,895	3,252	4,643
28 退職給付関係損益	8,658	12,178	3,519

8. 自己資本比率

【連結】

(億円)

	15年9月末 (国際統一基準) 〔速報値〕	15年3月末 (国際統一基準)	14年9月末	
			旧みずほアセット信託 (国内基準)	旧みずほ信託 (国際統一基準)
1 (1) 自己資本比率	12.44%	11.23%	10.10%	130.04%
2 Tier 比率	6.24%	5.63%	5.05%	102.76%
3 (2) Tier	2,774	2,594	2,433	1,187
4 資本金	2,472	2,472	2,472	1,150
5 資本剰余金	122	1,172	601	550
6 利益剰余金	159	1,057	38	347
7 連結子会社の少数株主持分	20	18	12	226
8 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-
9 その他有価証券の評価差損()	-	-	676	0
10 自己株式()	0	0	0	-
11 為替換算調整勘定	2	9	12	21
12 営業権相当額()	0	1	1	412
13 連結調整勘定相当額()	-	-	-	0
14 (3) Tier (うち自己資本への算入額)	2,774	2,594	2,433	315
15 有価証券の含み益の45%相当額	256	10	-	-
16 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-
17 一般貸倒引当金	544	544	300	0
18 負債性資本調達手段等	2,025	2,625	3,010	315
19 (うち永久劣後債務)	600	1,200	1,900	-
20 (うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	1,425	1,425	1,110	315
21 (4) 控除項目	18	16	-	-
22 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,531	5,171	4,866	1,502
23 (6) リスクアセット	44,462	46,019	48,149	1,155
24 資産(オン・バランス)項目	42,773	43,965	46,786	1,116
25 オフ・バランス取引項目	1,336	1,478	1,363	39
26 マーケットリスク相当額に係る額	352	575	-	-

【単体】

(億円)

	15年9月末 (国際統一基準) 〔速報値〕	15年3月末 (国際統一基準)	14年9月末	
			旧みずほアセット信託 (国内基準)	旧みずほ信託 (国際統一基準)
27 (1) 自己資本比率	11.91%	11.30%	10.17%	127.90%
28 Tier 比率	6.38%	5.65%	5.08%	122.26%
29 (2) Tier	2,768	2,594	2,448	981
30 (3) Tier (うち自己資本への算入額)	2,408	2,594	2,448	315
31 有価証券の含み益の45%相当額	253	9	-	-
32 負債性資本調達手段等	2,025	2,625	3,010	315
33 (4) 控除項目	7	7	-	270
34 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,169	5,181	4,896	1,026
35 (6) リスクアセット	43,385	45,851	48,120	802

貸出金等の状況

貸出金等の状況 (P8 - P21)において、14年9月末は旧みずほアセット信託銀行の計数となっております。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後
未収利息不計上基準：
資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【単 体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末比		14年9月末比		15年3月末		14年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	6,943	0.22	2,989	0.07	15,419	0.41	9,932	0.29	22,363	0.63
2 延滞債権	64,054	2.03	2,155	0.22	96,876	2.53	61,898	1.81	160,930	4.56
3 3ヵ月以上延滞債権	950	0.03	495	0.01	1,202	0.03	1,445	0.04	2,152	0.06
4 貸出条件緩和債権	176,557	5.60	19,724	0.13	30,784	0.27	196,281	5.74	207,341	5.88
5 合計	248,505	7.89	21,053	0.00	144,282	3.24	269,558	7.89	392,788	11.14
6 貸出金残高	3,147,472	100.00	266,737	-	377,758	-	3,414,209	100.00	3,525,231	100.00
7 部分直接償却実施額	142,650		7,655		87,487		150,306		230,137	

信託勘定

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末比		14年9月末比		15年3月末		14年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	5,081	0.76	80	0.05	3,868	0.33	5,162	0.71	8,950	1.10
9 延滞債権	10,435	1.57	2,154	0.16	9,688	0.89	12,589	1.73	20,123	2.47
10 3ヵ月以上延滞債権	617	0.09	123	0.00	1,097	0.11	741	0.10	1,715	0.21
11 貸出条件緩和債権	15,573	2.34	7,481	0.83	9,986	0.79	23,054	3.18	25,559	3.14
12 合計	31,707	4.78	9,839	0.95	24,641	2.14	41,547	5.74	56,348	6.92
13 貸出金残高	663,147	100.00	60,573	-	150,461	-	723,721	100.00	813,609	100.00

銀行 信託勘定合算

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末比		14年9月末比		15年3月末		14年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	12,025	0.31	3,069	0.04	19,288	0.40	15,094	0.36	31,313	0.72
15 延滞債権	74,489	1.95	0	0.15	106,564	2.21	74,488	1.80	181,053	4.17
16 3ヵ月以上延滞債権	1,567	0.04	618	0.01	2,300	0.04	2,186	0.05	3,868	0.08
17 貸出条件緩和債権	192,130	5.04	27,205	0.25	40,771	0.32	219,336	5.30	232,901	5.36
18 合計	280,212	7.35	30,893	0.16	168,924	2.99	311,105	7.51	449,136	10.35
19 貸出金残高	3,810,620	100.00	327,310	-	528,219	-	4,137,931	100.00	4,338,840	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末比		14年9月末比		15年3月末		14年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	7,506	0.24	2,921	0.06	15,100	0.40	10,427	0.30	22,606	0.64
2 延滞債権	66,601	2.14	1,920	0.22	98,475	2.56	64,681	1.92	165,077	4.71
3 3ヵ月以上延滞債権	950	0.03	498	0.01	1,206	0.03	1,448	0.04	2,157	0.06
4 貸出条件緩和債権	176,821	5.70	19,724	0.13	30,873	0.22	196,546	5.83	207,695	5.93
5 合計	251,879	8.12	21,223	0.01	145,656	3.23	273,103	8.10	397,535	11.35
6 貸出金残高	3,099,788	100.00	268,808	-	400,817	-	3,368,597	100.00	3,500,605	100.00
7 部分直接償却実施額	149,318		7,105		90,914		156,423		240,232	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末比		14年9月末比		15年3月末		14年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	12,587	0.33	3,002	0.04	18,968	0.39	15,589	0.38	31,556	0.73
9 延滞債権	77,036	2.04	234	0.15	108,164	2.24	77,270	1.88	185,200	4.29
10 3ヵ月以上延滞債権	1,567	0.04	621	0.01	2,304	0.04	2,189	0.05	3,872	0.08
11 貸出条件緩和債権	192,394	5.11	27,205	0.25	40,860	0.29	219,600	5.36	233,254	5.40
12 合計	283,586	7.53	31,063	0.15	170,298	2.98	314,650	7.68	453,884	10.52
13 貸出金残高	3,762,936	100.00	329,381	-	551,278	-	4,092,318	100.00	4,314,215	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 貸倒引当金	66,465	2,281	48,355	64,183	114,821
2 一般貸倒引当金	53,363	265	857	53,097	52,505
3 個別貸倒引当金	12,336	2,094	48,404	10,242	60,740
4 特定海外債権引当勘定	766	77	809	843	1,575

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	148,347	6,518	96,023	154,866	244,370
6 特定債務者支援引当金	4,200	-	1,200	4,200	5,400
7 債権売却損失引当金	635	10	470	624	1,105
8 CCPC向けバックファイナンス残高(注)	632	7	2,386	624	3,019

(注)CCPC:共同債権買取機構

【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
9 貸倒引当金	69,932	2,618	49,475	67,313	119,407
10 一般貸倒引当金	54,445	39	626	54,405	53,818
11 個別貸倒引当金	14,720	2,656	49,291	12,064	64,012
12 特定海外債権引当勘定	766	77	809	843	1,575
13 部分直接償却実施額	155,025	5,959	99,982	160,985	255,007
14 特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
15 債権売却損失引当金	635	10	470	624	1,105

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
16 特別留保金	5,715	749	2,549	6,465	8,264
17 債権償却準備金	314	26	44	340	359
18 合計	6,030	776	2,593	6,806	8,624

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
19 部分直接償却実施後	28.43	3.06	2.17	25.36	30.60

【連結】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
20 部分直接償却実施後	27.76	3.11	2.27	24.64	30.03

4. 金融再生法開示債権

【単 体】<単体 + 再生専門子会社 (みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	15年9月末						15年3月末		14年9月末	
		比率	15年3月末比	比率	14年9月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,511	1.12	6,662	0.08	5,417	0.28	44,174	1.21	32,094	0.84
2 危険債権	33,747	1.01	6,888	0.27	119,396	3.03	26,858	0.73	153,143	4.05
3 要管理債権	177,778	5.35	20,916	0.11	32,430	0.20	198,694	5.46	210,208	5.56
4 小計	249,037	7.49	20,691	0.07	146,409	2.96	269,728	7.42	395,446	10.46
5 正常債権	3,072,043	92.50	292,818	0.07	311,308	2.96	3,364,862	92.57	3,383,352	89.53
6 合計	3,321,081	100.00	313,509	-	457,717	-	3,634,591	100.00	3,778,798	100.00

7 部分直接償却実施額	146,031	7,612	97,114	153,644	243,146
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

信託勘定

(百万円、%)

	15年9月末						15年3月末		14年9月末	
		比率	15年3月末比	比率	14年9月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,378	1.56	783	0.02	6,825	0.54	11,161	1.54	17,204	2.11
9 危険債権	5,111	0.77	350	0.01	4,461	0.40	5,462	0.75	9,573	1.17
10 要管理債権	16,216	2.44	8,706	0.99	13,354	1.18	24,923	3.44	29,571	3.63
11 小計	31,707	4.78	9,839	0.95	24,641	2.14	41,547	5.74	56,348	6.92
12 正常債権	631,440	95.21	50,733	0.95	125,820	2.14	682,173	94.25	757,260	93.07
13 合計	663,147	100.00	60,573	-	150,461	-	723,721	100.00	813,609	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	15年9月末						15年3月末		14年9月末	
		比率	15年3月末比	比率	14年9月末比	比率		比率		比率
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,890	1.20	7,446	0.06	1,407	0.12	55,336	1.26	49,298	1.07
15 危険債権	38,859	0.97	6,537	0.23	123,857	2.56	32,321	0.74	162,717	3.54
16 要管理債権	193,994	4.86	29,622	0.26	45,785	0.35	223,617	5.13	239,779	5.22
17 小計	280,744	7.04	30,531	0.09	171,050	2.79	311,275	7.14	451,795	9.83
18 正常債権	3,703,484	92.95	343,552	0.09	437,128	2.79	4,047,036	92.85	4,140,612	90.16
19 合計	3,984,229	100.00	374,083	-	608,178	-	4,358,312	100.00	4,592,408	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	15年9月末						15年3月末		14年9月末	
		比率	15年3月末比	比率	14年9月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,534	1.27	6,829	0.08	4,524	0.28	47,363	1.35	36,009	0.98
2 危険債権	33,889	1.06	6,885	0.29	119,776	3.15	27,004	0.77	153,665	4.21
3 要管理債権	178,042	5.58	20,919	0.09	32,524	0.18	198,961	5.68	210,566	5.77
4 小計	252,465	7.92	20,863	0.11	147,776	3.05	273,329	7.80	400,242	10.97
5 正常債権	2,932,701	92.07	294,817	0.11	313,182	3.05	3,227,518	92.19	3,245,884	89.02
6 合計	3,185,167	100.00	315,680	-	460,959	-	3,500,847	100.00	3,646,126	100.00
7 部分直接償却実施額	152,709		7,053		101,073		159,763		253,783	

銀行 信託勘定合算

(百万円、%)

	15年9月末						15年3月末		14年9月末	
		比率	15年3月末比	比率	14年9月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,912	1.32	7,612	0.06	2,301	0.12	58,525	1.38	53,214	1.19
9 危険債権	39,001	1.01	6,534	0.24	124,238	2.64	32,466	0.76	163,239	3.66
10 要管理債権	194,259	5.04	29,625	0.25	45,878	0.33	223,884	5.29	240,137	5.38
11 小計	284,173	7.38	30,703	0.06	172,417	2.85	314,876	7.45	456,591	10.23
12 正常債権	3,564,141	92.61	345,550	0.06	439,002	2.85	3,909,692	92.54	4,003,144	89.76
13 合計	3,848,315	100.00	376,253	-	611,420	-	4,224,569	100.00	4,459,736	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

金融再生法開示債権及び保全額

銀行勘定

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,511	6,662	5,417	44,174	32,094
2 うち担保・保証等	36,560	6,221	8,408	42,781	28,151
3 うち引当金	951	441	2,991	1,393	3,942
4 危険債権	33,747	6,888	119,396	26,858	153,143
5 うち担保・保証等	18,093	3,313	64,269	14,780	82,363
6 うち引当金	11,146	2,538	45,325	8,607	56,471
7 要管理債権	177,778	20,916	32,430	198,694	210,208
8 うち担保・保証等	71,171	19,951	28,288	91,123	99,460
9 うち引当金	39,235	654	2,176	39,890	37,059
10 合計	249,037	20,691	146,409	269,728	395,446
11 うち担保・保証等	125,825	22,859	84,149	148,685	209,974
12 うち引当金	51,334	1,442	46,139	49,891	97,473

要管理債権の保全額は、要管理先債権の保全率で按分して算出しております。

信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,378	783	6,825	11,161	17,204
14 うち担保・保証等	10,378	783	6,825	11,161	17,204
15 危険債権	5,111	350	4,461	5,462	9,573
16 うち担保・保証等	4,731	287	3,502	5,018	8,234
17 要管理債権	16,216	8,706	13,354	24,923	29,571
18 うち担保・保証等	12,945	7,019	9,783	19,965	22,729
19 合計	31,707	9,839	24,641	41,547	56,348
20 うち担保・保証等	28,055	8,089	20,112	36,145	48,168

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

要管理債権の保全額は、要管理先債権の保全率で按分して算出しております。

信託勘定においては、特別留保金 債権償却準備金を別途計上しております。(15年9月末 6,030百万円、15年3月末 6,806百万円、14年9月末8,624百万円)

銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,890	7,446	1,407	55,336	49,298
22 うち担保・保証等	46,938	7,004	1,583	53,943	45,355
23 うち引当金	951	441	2,991	1,393	3,942
24 危険債権	38,859	6,537	123,857	32,321	162,717
25 うち担保・保証等	22,825	3,026	67,772	19,798	90,597
26 うち引当金	11,146	2,538	45,325	8,607	56,471
27 要管理債権	193,994	29,622	45,785	223,617	239,779
28 うち担保・保証等	84,117	26,971	38,072	111,088	122,189
29 うち引当金	39,235	654	2,176	39,890	37,059
30 合計	280,744	30,531	171,050	311,275	451,795
31 うち担保・保証等	153,881	30,949	104,261	184,831	258,142
32 うち引当金	51,334	1,442	46,139	49,891	97,473

保全率等

銀行勘定

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比		
1	保 全 額	177,159	21,416	130,288	307,448
2	担 保 ・ 保 証 等	125,825	22,859	84,149	209,974
3	引 当 金	51,334	1,442	46,139	97,473

引当金 = 個別貸倒引当金 (金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金 (正常先債権分 - 要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

4	保 全 率 部分直接償却実施後	71.1	2.4	6.6	73.6	77.7
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6	危険債権に対する保全率	86.6	0.4	4.0	87.0	90.6
7	要管理債権に対する保全率	62.1	3.8	2.8	65.9	64.9

信用部分に対する引当率

(%)

8	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
9	危険債権に対する引当率	71.2	0.0	8.5	71.2	79.7
10	要管理債権に対する引当率	36.8	0.2	3.3	37.0	33.4
11	(要管理債権全体に対する引当率)	22.0	1.9	4.4	20.0	17.6

(参考)その他の債権に対する引当率

(%)

12	要管理先債権以外の要注意先債権	5.42	0.47	0.67	4.95	6.10
13	正 常 先 債 権	0.04	0.01	0.01	0.05	0.05

信託勘定

(百万円)

14	保 全 額	28,055	8,089	20,112	36,145	48,168
15	担 保 ・ 保 証 等	28,055	8,089	20,112	36,145	48,168

(%)

16	保 全 率	88.4	1.4	3.0	86.9	85.4
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
18	危険債権に対する保全率	92.5	0.6	6.5	91.8	86.0
19	要管理債権に対する保全率	79.8	0.2	2.9	80.1	76.8

銀行 信託勘定合算

(百万円)

20	保 全 額	205,215	29,506	150,401	234,722	355,616
21	担 保 ・ 保 証 等	153,881	30,949	104,261	184,831	258,142
22	引 当 金	51,334	1,442	46,139	49,891	97,473

引当金 = 個別貸倒引当金 (金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金 (正常先債権分 - 要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

23	保 全 率 部分直接償却実施後	73.0	2.3	5.6	75.4	78.7
24	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
25	危険債権に対する保全率	87.4	0.4	2.9	87.8	90.3
26	要管理債権に対する保全率	63.5	3.9	2.8	67.5	66.4

6. 自己査定による分類債権額

【単体】＜単体＋再生専門子会社（みずほアセット）＞

銀行勘定

(億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 総与信残高(注1)	33,210	3,135	4,577	36,345	37,787
2 非分類	28,995	3,169	4,129	32,165	33,124
3 分類額合計(注2)	4,215	34	448	4,180	4,663
4 分類	4,170	24	350	4,145	4,520
5 分類	45	10	98	34	143
6 分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	1,460	76	971	1,536	2,431

信託勘定

(億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
8 総与信残高(注1)	6,631	605	1,504	7,237	8,136
9 非分類	5,943	505	1,261	6,449	7,205
10 分類額合計	687	100	242	788	930
11 分類	683	99	233	783	917
12 分類	3	0	9	4	13
13 分類	-	-	-	-	-

銀行 信託勘定合算

(億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
14 総与信残高(注1)	39,842	3,740	6,081	43,583	45,924
15 非分類	34,939	3,675	5,390	38,614	40,330
16 分類額合計(注2)	4,902	65	690	4,968	5,593
17 分類	4,854	75	583	4,929	5,437
18 分類	48	9	107	39	156
19 分類	-	-	-	-	-

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
20 総与信残高(注1)	31,851	3,156	4,609	35,008	36,461
21 非分類	27,645	3,180	4,155	30,825	31,800
22 分類額合計(注2)	4,206	23	454	4,182	4,660
23 分類	4,157	11	358	4,146	4,516
24 分類	48	11	96	36	144
25 分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	1,527	70	1,010	1,597	2,537

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単 体】 < 単体 + 再生専門子会社 (みずほアセット) >

< 銀行・信託勘定合計 >

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 12,036	2,235	45,655	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 47,890 保全率 100%	破綻先債権 12,025
実質破綻先 35,854	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 38,859	13,663	20,308	4,887 直接償却・引当 71.9%	引当金は 非分類に 計上	危険債権 38,859 保全率 87.4%	延滞債権 74,489
要 注 意 先	要管理先 194,640 (注1)	124,006	担保・保証・ 引当金等により カバー	70,633	要管理債権 193,994 保全率 83.5% (注2)	532 (注3)
	その他の 要管理先					
正常先						貸出条件緩和債権 192,130
債権額に対する引当率 ・その他の要管理先 5.42% ・正常先 0.04%					全体の保全率 73.0%	
合計						合計 280,744
合計 3,984,229						

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注1) 要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2) 要管理債権」の保全額は、要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単 体】 <単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

<銀行 信託勘定合計>

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	15年3月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,439	914	883	399	280	125	86	39
2	危険債権	1,091	760	303	115	85	7	1	5
3	12年度上期以前発生分	2,530	1,675	1,186	514	365	133	88	44
4	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高	-	-	-	-	(248)	(107)	(70)	(36)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		81	33	67	54	21	13	7
6	危険債権		186	93	37	26	12	4	8
7	12年度下期発生分		267	127	105	80	33	18	15
8	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高		-	-	-	(54)	(21)	(13)	(7)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			46	103	69	339	324	15
10	危険債権			1,930	1,465	1,394	154	115	38
11	13年度上期発生分			1,976	1,568	1,464	493	439	54
12	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高			-	-	(69)	(56)	(58)	(1)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				80	60	24	18	5
14	危険債権				328	74	27	18	8
15	13年度下期発生分				409	134	52	37	14
16	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高				-	(60)	(24)	(18)	(5)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					29	21	2	18
18	危険債権					46	3	2	1
19	14年度上期発生分					75	24	4	19
20	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高					(10)	(21)	(2)	(18)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						20	15	5
22	危険債権						117	102	14
23	14年度下期発生分						138	117	20
24	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高						(20)	(15)	(5)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								92
26	危険債権								78
27	15年度上期オフバランス化実績								170
28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権							17	17
29	危険債権							143	143
30	15年度上期発生分							161	161
31	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高							(17)	(17)
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,439	995	963	651	492	553	478	74
33	危険債権	1,091	946	2,327	1,947	1,627	323	388	65
34	合 計	2,530	1,942	3,291	2,598	2,120	876	867	9
35	(注5)オフバランス化につながる措置を講じたものの残高	-	-	-	-	(442)	(252)	(197)	(54)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	15年9月末 残高	オフバランス化 累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)
36	12年度上期以前発生分	2,530	88	2,442	96.5
37	12年度下期発生分	267	18	249	93.2
38	13年度上期発生分	1,976	439	1,537	77.7
39	13年度下期発生分	409	37	372	90.8
40	14年度上期発生分	75	4	70	93.4
41	14年度下期発生分	138	117	20	14.9
42	15年度上期発生分	161	161		
43	合 計	5,559	867	4,692	

修正進捗率は、平成15年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

15年上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		12年上期 以前 発生分	12年下期 発生分	13年上期 発生分	13年下期 発生分	14年上期 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分
1	清算型処理 ()	3	-	-	-	9	-	12
2	再建型処理 ()	9	0	-	-	-	-	9
3	再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-	-	-	0	0
4	債権流動化 ()	0	-	70	-	0	-	71
5	直接償却 ()	5	2	62	0	8	2	69
6	その他 ()	37	12	45	13	17	17	144
7	回収・返済等 ()	34	12	22	9	17	16	114
8	業況改善 ()	2	0	22	4	0	0	30
9	合計 ()	44	15	54	14	19	20	170

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		12年下期 実績	13年上期 実績	13年下期 実績	14年上期 実績	14年下期 実績	15年上期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 ()	110	83	487	32	516	12	1,242
11	再建型処理 ()	386	17	7	0	62	9	483
12	再建型処理に伴う業況改善 ()		-	-	192	9	0	201
13	債権流動化 ()	12	376	369	56	1,116	71	2,003
14	直接償却 ()	281	73	370	43	857	69	1,608
15	その他 ()	627	225	607	229	535	144	2,370
16	回収・返済等 ()		222	529	185	471	114	1,523
17	業況改善 ()		3	78	44	63	30	219
18	合計 ()	855	628	1,101	554	1,381	170	4,692

オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		12年上期 以前 発生分	12年下期 発生分	13年上期 発生分	13年下期 発生分	14年上期 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分
19	法的整理 ()	49	1	43	5	1	10	8
20	法的整理に準じる措置 ()	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるグッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割 ()	-	-	-	-	-	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 ()	21	12	15	12	1	4	8
23	整理回収機構への信託 ()	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 ()	70	13	58	18	2	15	17

9. 不良債権売却元本

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(億円)

	15年9月期		15年3月期		
		前年同期比		14年9月期	
25	不良債権売却元本	71	15	1,172	56
26	整理回収機構への売却	-	0	148	0
27	その他の売却	71	16	1,024	55

10. 債権放棄

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(件、億円)

	15年9月期		15年3月期		
		前年同期比		14年9月期	
28	債権放棄件数	-	2	6	2
29	債権放棄額(債権簿価)	-	3	12	3

法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

11. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 (有価証券報告書ベース)

【単体】 <単体 + 再生専門会社 (みずほアセット)>

(億円)

	15年9月末	15年3月末	
		15年3月末比	
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	44,662	4,791	49,453
2 製造業	5,858	1,868	7,727
3 農業	0	0	0
4 林業	-	-	-
5 漁業	53	1	55
6 鉱業	97	11	109
7 建設業	1,538	164	1,703
8 電気・ガス・熱供給・水道業	1,692	134	1,827
9 情報通信業	1,348	522	1,870
10 運輸業	2,819	537	3,357
11 卸売・小売業	2,104	318	2,422
12 金融・保険業	6,025	884	6,909
13 不動産業	7,159	799	7,958
14 各種サービス	2,892	915	3,807
15 地方公共団体	536	4	541
16 その他	12,536	1,371	11,164
17 (オフショア勘定分)	245	28	274
18 政府等	43	7	50
19 金融機関	-	-	-
20 その他	202	20	223
21 合計	44,908	4,819	49,727

計数は銀行・信託勘定合計。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】 <単体 + 再生専門会社 (みずほアセット)>

(億円)

	15年9月末		15年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
22 (国内店分、除くオフショア勘定分)	2,785	2,791	3,062	3,064
23 製造業	343	343	409	409
24 農業	-	-	-	-
25 林業	-	-	-	-
26 漁業	23	23	25	25
27 鉱業	0	0	0	0
28 建設業	348	348	356	356
29 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	4	4
30 情報通信業	6	6	8	8
31 運輸業	107	107	82	82
32 卸売・小売業	285	285	373	373
33 金融・保険業	25	25	28	28
34 不動産業	1,228	1,234	1,297	1,298
35 各種サービス	264	264	307	307
36 地方公共団体	-	-	-	-
37 その他	150	150	169	169
38 (オフショア勘定分)	16	16	48	48
39 政府等	1	1	2	2
40 金融機関	-	-	-	-
41 その他	15	15	45	45
42 合計	2,802	2,807	3,111	3,112

43 部分直接償却実施額	1,426	1,460	1,503	1,536
--------------	-------	-------	-------	-------

計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております)

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、平成15年3月末以降の各業種別の金額は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(億円)

	14年9月末
(国内店分、除くオフショア勘定分)	43,729
製造業	5,910
農業	0
林業	-
漁業	49
鉱業	101
建設業	1,743
電気・ガス・熱供給・水道業	1,968
運輸・通信業	2,735
卸売・小売業、飲食店	2,652
金融・保険業	6,736
不動産業	7,361
サービス業	3,909
地方公共団体	482
その他	10,077
(オフショア勘定分)	453
政府等	84
金融機関	14
その他	355
合計	44,183

(億円)

	14年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	4,383	4,410
製造業	523	523
農業	-	-
林業	-	-
漁業	17	17
鉱業	0	0
建設業	426	426
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6
運輸・通信業	116	116
卸売・小売業、飲食店	380	380
金融・保険業	122	122
不動産業	2,168	2,169
サービス業	418	419
地方公共団体	-	-
その他	202	226
(オフショア勘定分)	107	107
政府等	3	3
金融機関	-	-
その他	104	104
合計	4,491	4,517

部分直接償却実施額	2,301	2,431
-----------	-------	-------

個人向け貸出金 (有価証券報告書ベース)

【単体】

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 個人向け貸出金	12,328	1,433	2,622	10,894	9,705
2 住宅ローン	4,043	101	190	4,144	4,233
3 その他	8,284	1,535	2,812	6,749	5,471

計数は銀行・信託勘定合計

中小企業等に対する貸出金残高・比率 (有価証券報告書ベース)

【単体】 <単体+再生専門会社(みずほアセット)>

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	22,573	283	1,600	22,290	20,973
5 総貸出金残高に対する比率	50.5	5.4	2.5	45.0	47.9

計数は銀行・信託勘定合計

本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

12. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(百万円、力国)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
6 債権額	7,029	712	7,561	7,741	14,591
7 対象国数	4	-	-	4	4

アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 中国	1,114	329	2,919	1,443	4,033
2 うち香港	191	98	442	290	634
3 インドネシア	8,932	1,018	8,991	9,951	17,924
4 韓国	532	302	620	835	1,153
5 タイ	3,688	39	316	3,728	4,004
6 マレーシア	968	181	2,056	1,149	3,024
7 シンガポール	1,504	146	223	1,651	1,728
8 その他	577	162	380	739	957
9 合計	17,318	2,181	15,507	19,500	32,826

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
10 中国	833	616	443	217	389
11 うち香港	-	-	-	-	-
12 インドネシア	577	46	2,042	624	2,619
13 韓国	16	5	11	21	28
14 タイ	-	3,728	4,004	3,728	4,004
15 マレーシア	203	16	1,155	220	1,359
16 シンガポール	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-
18 合計	1,631	3,180	6,769	4,812	8,401

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
19 パナマ	5,537	365	1,726	5,902	7,264
20 コロンビア	229	309	413	538	642
21 その他	25	3,647	6,196	3,672	6,221
22 合計	5,792	4,322	8,336	10,114	14,128

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
23 パナマ	0	1,556	1,610	1,556	1,610
24 コロンビア	-	-	-	-	-
25 その他	2	0	0	2	2
26 合計	2	1,556	1,610	1,559	1,613

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

13. 預金者別預金残高

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
1 預金(未残)	2,706,868	62,059	2,945	2,768,928	2,703,922
2 流動性	695,118	50,924	15,489	746,042	710,607
3 個人	276,462	13,274	7,896	263,187	284,358
4 法人	345,728	29,773	256	375,502	345,985
5 金融機関 政府公金	72,927	34,424	7,336	107,352	80,263
6 定期性	1,996,713	10,235	16,742	2,006,948	1,979,970
7 個人	1,720,031	47,078	18,437	1,767,110	1,701,594
8 法人	234,816	10,650	23,457	224,166	258,274
9 金融機関 政府公金	41,864	26,192	21,762	15,672	20,101

特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

・ 平成15年度通期業績予想

【単体】 <単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(億円)

	今回修正予想		期初予想(6月26日公表)		増減額	
		うち上期実績		うち上期		うち上期
10 修正業務純益	700	270	680	240	20	30
11 経常利益	400	144	370	80	30	64
12 当期純利益	300	178	200	50	100	128
13 与信関係費用()	200	80	200	110	0	29

【連結】

(億円)

	今回修正予想		期初予想(6月26日公表)		増減額	
		うち上期実績		うち上期		うち上期
14 経常利益	410	147	375	85	35	62
15 当期純利益	300	167	200	50	100	117

.その他

1. 経営合理化の状況等

役員数及び従業員数

【単体】

(人)

	15年9月末	15年3月末	14年9月末 (注3)
1 役員数(注1)	12	12	18
2 執行役員数	18	24	23
3 従業員数(注2)	2,775	2,638	2,722

(注1) 役員数 = 取締役 + 監査役

(注2) 従業員数は有価証券報告書ベース。

(注3) 旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の単純合算。

拠点数

【単体】

	15年9月末	15年3月末	14年9月末	
			旧みずほアセット信託	旧みずほ信託
4 国内本支店	38	38	40	8
5 国内出張所	1	1	-	1
6 海外支店	-	-	-	-
7 海外駐在員事務所	1	2	2	1

税効果関係説明資料

1.繰延税金資産等の推移

【単 体】

(億円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
1 繰延税金資産計 (A)	3,905	62	3,968
2 繰延税金負債計 (B)	289	280	8
3 小計 = (A) + (B)	3,615	343	3,959
4 評価性引当額	2,546	2	2,548
5 繰延税金資産の純額 (C)	1,069	341	1,410

(ご参考)

6 Tier (D)	2,768	174	2,594
7 (C) / (D) (%)	38.6	15.7	54.3

【連 結】

(億円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
8 繰延税金資産の純額 (A)	1,060	350	1,411

(ご参考)

9 Tier (B)	2,774	180	2,594
10 (A) / (B) (%)	38.2	16.2	54.4

2.繰延税金資産の見積等

算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が每期継続的に相応の水準の修正業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進 保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を每期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第 5 項 1 号の例示区分「ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

	(億円)
15年9月期 (概算)	543
15年3月期	1,950
14年3月期	1,856
13年3月期	201
12年3月期	352
11年3月期	2,600

注 1 :11年3月期から15年3月期までは、法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

注 2 :15年9月期は、中間期の税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

注 3 監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注 4 :分割 合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(億円)

将来課税所得の見積

		5年間累計額 (15/下～20/上)	平成14年度通期	(ご参考) 平成15年度 中間
1	修正業務純益	3,624	[762]	(注4) 264
2	与信関係費用 ()	566		70
3	税引前当期純利益	2,632		297
4	申告調整 (注1)	758		
5	調整前課税所得 (A) (注2)	3,390		
6	法定実効税率 (B) (注3)	38.4%～40.4%		
7	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (C) = (A) × (B)	1,361	23行目に対応	

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、15年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(注3) 法定実効税率は、15年下期38.4%、16年度以降40.4%と見込んでおります。

(注4) 信託銀行の業務特性等により、年間の修正業務純益に占める上期の割合は小さくなります。

繰延税金資産の内訳

		15年9月末
8	貸倒引当金	53
9	有価証券有税償却	1,102
10	その他有価証券評価差額金	-
11	退職給付引当金	42
12	繰越欠損金	2,635
13	その他	71
14	繰延税金資産計 (D)	3,905
15	評価性引当額 (E)	2,546
16	(D) + (E)	1,359
17	退職給付信託設定益	62
18	リース取引に係る未実現利益	-
19	その他有価証券評価差額金 (F)	227
20	その他	-
21	繰延税金負債計 (G)	289
22	繰延税金資産の純額 (D) + (E) + (G)	1,069
23	うち調整前課税所得の繰延税金資産相当額 = (C)	1,361
24	うち調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	65
25	うちその他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債 = (F)	227

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15年9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、修正業務純益は、財産管理業務の収益力の更なる強化等により5年間累計で3,624億円を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期利益は2,632億円、調整前課税所得は3,390億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は3,905億円ですが、5年間の無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を2,546億円計上したことから、繰延税金負債による289億円を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は1,069億円となりました。

尚、5年間の調整前課税所得3,390億円に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額1,361億円の範囲内であり、調整前課税所得の余裕額相当額は65億円であります。